児童発達支援事業所における自己評価結果(公表)

公表日:令和6年3月(令和5年度)

事業所名 _発達支援施設 はじめの一歩須恵事業所

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた 改善内容又は改善目標
環境・体制整備	1	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切であるか	8		1階と2階を交互に利用しており、ス ムーズに活動が出来ている。	
	2	職員の配置数は適切であるか	8			必要に応じて職員の増員を検討する。
	3	生活空間は、本人にわかりやすく構造化された環境になっているか。また、障がいの特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされているか	8		部屋の入口、トイレ等には絵カードと 文字で視覚的にわかりやすく表示さ れている。	階段は職員が付き添い、事故防止に努めている。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっているか	7	1	療育終了後にトイレ・室内及び遊具 等の消毒を行っている。療育前には 利用児に合わせて机や備品等の配置をしている。	2階の手洗い場のスペースが子ども達にとっては使いにくいのではないか。 →混雑を防ぐため順番に誘導している。
	5	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか	8		定期的な会議の中で実施され、基本的に職員全員が出席している。	次年度も継続。
	6	保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげているか	8		令和5年度分より評価表を開示し、指 摘箇所の確認と共有をして後の改善 について話し合いをしている	次年度も継続。
業務改善	7	事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか	7	1	法人ホームページに開示。	開示について職員周知を図る。
	8	第三者による外部評価を行い、評価結果を 業務改善につなげているか	8			
	9	職員の資質の向上を行うために、研修の機 会を確保しているか	8			事業所内研修の機会を増やしていく。
	10	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者 のニーズや課題を客観的に分析した上で、 児童発達支援計画を作成しているか	8		保護者や関係者からの聞き取りや、 発達検査の結果を参考に課題を分析 している。	
	11	子どもの適応行動の状況を把握するため に、標準化されたアセスメントツールを使用 しているか	8		保護者からの聞き取り、お子さんの 様子、感覚や運動面の状況を判断す る検査表を利用している。	
	12	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「発達支援(本人支援及び移行支援)、「歌族支援」、「地域支援」で示す支援 内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか	8		個々の状況に合わせて、発達支援の みならず家族支援、地域支援が設定 されている。	
適	13	児童発達支援計画に沿った支援が行われ ているか	8		計画作成会議に担当スタッフが参加 し、情報を共有し、支援に繋げてい る。	半期での計画見直しを行い、最善の支援が出来る よう努める。
切な支	14	活動プログラムの立案をチームで行っているか	8		担当者が順番に立案を行い、関係職 員が適切に意見を出し合っている。	
援の提	15	活動プログラムが固定化しないよう工夫して いるか	8		領域が偏らないように月案作成をし ている。	今年度同様に年間カリキュラムを作成し、5領域に 対して支援できるよう努める。
供	16	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて児童発達支援計画を作成しているか	8		個々の特性に応じて計画作成をしている。	
	17	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、 その日行われる支援の内容や役割分担に ついて確認しているか	8		朝礼・終礼・療育の打ち合わせを毎 日行っている。	
	18	支援終了後には、職員間で必ず打合せを し、その日行われた支援の振り返りを行い、 気付いた点等を共有しているか	8		療育終了後に担当職員で振り返りを 行っている。	
	19	日々の支援に関して記録をとることを徹底 し、支援の検証・改善につなげているか	8		ケース記録、定期的な会議により支援の改善に繋げている。	記録を見直し、児の特性理解を深め、質の向上に 努める。
	20	定期的にモニタリングを行い、児童発達支 援計画の見直しの必要性を判断しているか	8		半年に1回モニタリングを行い、個別 支援計画の見直しを行っている。	

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた 改善内容又は改善目標
関係機関や	21	障害児相談支援事業所のサービス担当者 会議にその子どもの状況に精通した最もふ さわしい者が参画しているか	8		管理者・児発管・療育担当者のいず れかが参加している。	
	22	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者 や関係機関と連携した支援を行っているか	6	2		開所して1年目であり、今後は連携を図っていきた い。
	23	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障がいのある子ども等を支援している場合) 地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育 等の関係機関と連携した支援を行っている か	5	3		該当者なし。
	24	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障がいのある子ども等を支援している場合) 子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えているか	5	3		該当者なし。
	25	移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、 支援内容等の情報共有と相互理解を図って いるか	8		送迎時に児の様子を引き継いでい る。	
保護者との	26	移行支援として、小学校や特別支援学校 (小学部)との間で、支援内容等の情報共有 と相互理解を図っているか	7	1		
連携	27	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか	4	4		
	28	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流 や、障がいのない子どもと活動する機会が あるか	4	4	屋外活動で公園に出かけて、事業所 外の園児と関わりがある。	姉妹園児との交流の機会を設ける。
	29	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子 ども・子育て会議等へ積極的に参加してい るか	8		管理者を中心に定期的に参加している。	
	30	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか	5	3	LINEや電話、送迎時に状況を伝えている。また、保護者から同方法にて相談を受け付け、情報共有を行っている。	次年度も継続。
	31	保護者の対応力の向上を図る観点から、保 護者に対して家族支援プログラム(ペアレン ト・トレーニング等)の支援を行っているか	8		保護者向けの研修会等がある際は、 情報を発信している。	保護者の方が集う事が出来る機会を設けていく。
	32	 運営規程、利用者負担等について丁寧な説 明を行っているか	8		契約時に説明を行い、事業所内に掲示している。	次年度も継続。
保	33	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか	8			
	34	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか	8		モニタリングや送迎時、見学時などに おいて、助言・支援を行っている。	次年度も継続。
護者への	35	父母の会の活動を支援したり、保護者会等 を開催する等により、保護者同士の連携を 支援しているか	2	6		次年度は保護者参加型の研修や、保護者同士が話せる場を設けたい。
説明責任等	36	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか	8		職員間では報告・連絡・相談を徹底 し、迅速に対応できるような体制作り に努めている。	次年度も継続。
	37	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事 予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者 に対して発信しているか	8		毎月お便りにて予定や様子を、半期 に1度動画で児の様子を配信してい る。	次年度も継続。
	38	個人情報の取扱いに十分注意しているか	8		個人が特定されないよう工夫している。	次年度も継続。
	39	障がいのある子どもや保護者との意思の疎 通や情報伝達のための配慮をしているか	8		指文字ボードやイラストを用いて意思 疎通を図っている。	次年度も継続。
	40	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っているか	5	3	夏祭りの模擬店に地域の方が参加さ れた。	開催前には宣伝を行うなど、地域との交流を深めて いきたい。

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた 改善内容又は改善目標
	41	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか	0		総合マニュアルを作成し、定期的に 職員周知を行っている。	地震や火災以外の対応方法についても、訓練の頻 度を高め、日頃から意識をする必要がある。
	42	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救 出その他必要な訓練を行っているか	8			非常時の連絡体制や持ち出し物品などの再確認を 行う。
非	43	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等 のこどもの状況を確認しているか	7	1	契約時に保護者確認を行っている。	次年度も継続。
常時等の対応		食物アレルギーのある子どもについて、医 師の指示書に基づく対応がされているか	8		契約時にアレルギーの有無について 聞き取りを行っている。また、アレル ギー検査結果を提出して頂いてい る。	次年度も継続。
	45	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共 有しているか	8		その都度報告書を作成し、職員共有 及び対策について話し合い、再発防 止に努めている。	次年度も継続。
	46	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか	8		令和5年度は2回実施。うち1回は外部講師による研修。	次年度も継続。
		どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか	7	1	契約時に保護者説明を行っている。	次年度も継続。